



135th Anniversary
80 years in Kunitachi

2010 一橋大学政策フォーラム

● 討論会 ●



（司会）
一橋大学経済研究所教授
小塩隆士氏

高山憲之氏
西沢和彦氏
井堀利宏氏
稲垣誠一氏

● 持続可能性の追求
小塩 年金は2004年の改正を経て持続可能になったとは言いがたい。どうすれば持続性を高められるか。高山 年金はだれかが痛みを引き受けなければならぬ

問題をタブー視しない

問題である。給付の一部を遠慮するか、支給開始年齢を引く上では方法はない。米

● 貧困の高齢化

小塩 貧困の高齢化問題についてはどう取り組めばいいか。稲垣 実際には基礎年金だ

基礎年金を税方式に

西沢 米国では、今の加入者が将来世代から受ける所得移転の規模を毎年推計している。抽象的な議論より、何を

情報開示で国民の理解を

● 一元化問題
小塩 最後に年金一元化について伺いたい。



小塩隆士氏（司会）

高山 事業所別の厚生年金加入状況を見ると、5人未満



● 開会あいさつ ●

日本総合研究所副理事長 **高橋 進氏**

エコノミストとしての立場から、自身の感想を述べたい。フォーラム全体を通じて、年金制度改革へ向けたコンセンサスを伴った議論が、その重要性を改めて強く感じた。このフォーラムは大橋大学と共催である。当社は今後、諸制度についての改革の提言とコンセンサス作りのために積極的に活動していきたい。

世代間問題研究機構

年金の将来

～信頼できる年金制度の構築を目指して～

長引く景気の低迷や政治・経済の混乱の中、日本は新しい経済成長の原動力と世界における貢献のあり方を求めて模索を続けている。こうした中、一橋大学の研究者が主要分野への政策発信を目的とした「2010 一橋大学政策フォーラム」を企画。来年2月まで計6回行われる同フォーラムの第1回が「年金の将来」をテーマに、東京都千代田区の如水会館でこのほど開催された。（主催 一橋大学、共催 一橋大学世代間問題研究機構、日本総合研究所、後援 如水会館）。同分野の第一人者が一堂に会し、信頼できる年金制度の構築へ向けて議論を繰り広げた。

● 開会あいさつ ●



一橋大学理事・副学長 **山内 進氏**

本フォーラム開催の目的は、一橋大学が政策的な提言をすることである。本学は、社会貢献のためにできるだけ多くの知見を社会に還元するとともに、社会からの意見を受け取って研究に生かすことを目指し、このようなオープンな会を催すことにした。一橋大学世代間問題研究機構は、年金問題について多くの研究を重ねている。日本総合研究所との共催により、その成果を発表できることを大変ありがたく思っている。

年金改革～国民的議論に向けて～



日本総合研究所主任研究員
一橋大学世代間問題研究機構特任講師
西沢和彦氏

年金問題を病気に例えると、病状の診断ができていない。数不在。開示する指標の算出方法を徹底的に議論し、出された数字は与野党で合意すべきである。そうすれば政策と其の収束は期待できる。さらには

「100年安心」といわれた2004年の改正や、2階建てになったとされる1985年改正の批判的検証も不可欠だ。その上で私が考える議論のポイントには4つ。公的年金会計を整備し、一般会計と連結し、一国全体として財政の持続可能性を確保できないかという点が1つ。2つ目は所得比例年金をメーンに据えた一元化が抱える諸問題。3つ目は最低保障年金に関して、保障すべき水準や国と地方の役割分担の議論。最後は歳入庁構想だ。国税庁と日本年金機構に加え、市町村の税務行政を統合することが極めて重要となる

年金制度改革の移行措置



一橋大学世代間問題研究機構教授
稲垣誠一氏

具体的な仕組みを示し議論

年金制度改革の議論においては、ベースとなるべき所得分布や貧困率の将来見通しのデータが見当たらず、移行措置に関する議論も後回しになりがちだ。そこで、独自のシミュレーションを起算点とするB案、消費税

導入時の1989年を起算点にするC案、移行措置なしに75歳以上の基礎年金を税方式に移行するD案の4つである。すぐに改革効果が現れるのはC案とD案で、2050年以降ではA案の効果が著しい。ただしA案は将来的に巨額の追加財源が大きな負担となる。比較的中立的なB案とC案についても非正規就業者の厚生年金適用が課題となり、D案は75歳未満の高齢期のため、自己努力を促す仕組みが不可欠だ。いずれにしても具体的な制度の仕組みを示し、定量的な議論を早急に行うべきである。

● 報告 ●

年金改革について ～超党派で新しい年金制度をつくる～



内閣官房副長官
古川元久氏

私たちは新しい年金制度構築へ向け、党派を超えて議論を交わし、合意形成を目指している。国民的な議論を踏まえて、将来にわたる皆様が信頼・安心できる新しい年金制度の実現に向けて、全力を投じていきたい。

一元化など基本原則を提案
日本の社会構造が大きく変わる中、新しい年金制度を国民の合意に基づいてつくることが必要だ。様々な事実を冷静に分析すれば、現行制度の手直しでは、将来にわたる持続可能性は得られないことは「新しい年金制度の基本的考

え方について」を策定。今後議論を深めていくために、最低限共有・認識すべき「新年金制度の7つの基本原則」を提案した。その内容は、①年金一元化②最低保障③負担と給付の明確化④持続可能⑤「消えない年金」⑥未納・未加入ゼロ⑦国民的議論である。

世代間問題としての年金



一橋大学特任教授
高山憲之氏

基礎データから政策立案を
年金については新制度創設とともに、過去分の超過債務（レガシーコスト）をどう処理するかが重要だ。厚生年金のバランスシートを見ると、財源手当てのない給付債務は500兆円に上る。これをだ

論が必要だ。何が事実なのか、新しいことをやるとどんなことが起こるのか。これまでの年金改革で欠けていたのは、そういった基礎的なデータに基づく政策立案である。現在、消費税は老人福祉3財源に使うと規定されている。無年金の人も過去20年以上、基礎年金等の財源を負担してきたと考えれば、すぐにでも最低保障の意味を持つ年金を支給できるのではないかと。また支給開始年齢の引き上げが重要な課題となる中「上乗せ」ではなく「つなぎ」機能としての企業年金の役割が高まると思われる。

公的年金の改革について



東京大学大学院経済学研究科教授
井堀利宏氏

積立方式と公的年金併用

財政的な年金制度は、積立方式と賦課方式に分かれる。私が提案する年金改革案は、個人勘定の積立方式である。60歳から80歳までの老後の間公平の観点からみて、現行資金は、自分で積み立てた部の賦課方式の年金制度を維持分である。80歳以上は消費税を財源とした公的基礎年金で保障する。60歳以上のすべての高齢者を対象に最低保障が必要となるが、80歳以上に限れば社会全体で支えることが可能だ。

その間、強制的に積み立てる分はすべて自分の勘定に入るため、所得が低いと偽って負担を逃れるインセンティブはない。また税制上の優遇措置を設けることで、入るほうが合理的だとという判断も働く。納税者番号制などの仕組みを組み合わせれば、無年金問題の解消にもつながると考える。

企画・制作 日本経済新聞社
クロスメディア営業局

主催：一橋大学 <http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/project/forum.html>

お問い合わせ先：一橋大学政策フォーラム TEL 042-580-8053